

平成24年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 4 6 号

平成25年8月13日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 井 上 裕 允

平成24年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ” …… マイナス (－)、減少、低下
 - “ — ” …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ” …… 0または単位未満のもの

目 次

平成24年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	下水道事業特別会計	38
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	41
3	実質収支に関する調書	43
4	基金運用状況調書	43
5	財産に関する調書	43
(1)	公有財産	44
(2)	基金	46
6	参考資料	47
	むすび	48

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成24年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成24年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成24年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月11日～平成25年8月9日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、概ね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成24年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 42,287,238,665 円、歳出では 40,506,720,743 円で収支差引は 1,780,517,922 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源 341,865,000 円を控除した実質収支は 1,438,652,922 円で、内訳としては一般会計 655,121,536 円、特別会計 783,531,386 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		28,892,807,000	26,708,924,188	25,711,937,652	341,865,000	655,121,536
特別会計	国民健康保険	7,718,213,000	8,158,797,199	7,524,318,866	0	634,478,333
	後期高齢者医療	1,168,271,000	1,163,926,830	1,152,907,432	0	11,019,398
	介護保険	5,722,643,000	5,741,597,401	5,632,726,863	0	108,870,538
	下水道事業	496,672,000	499,909,569	474,096,993	0	25,812,576
	住宅新築資金等貸付事業	11,146,000	14,083,478	10,732,937	0	3,350,541
	計	15,116,945,000	15,578,314,477	14,794,783,091	0	783,531,386
総計		44,009,752,000	42,287,238,665	40,506,720,743	341,865,000	1,438,652,922

1 一般会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	26,708,924,188	25,711,937,652	996,986,536	341,865,000	655,121,536
23	26,225,079,503	25,465,548,121	759,531,382	54,299,000	705,232,382
差引増減	483,844,685	246,389,531	237,455,154	287,566,000	△ 50,110,846

平成24年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 24,336,601,000 円、補正予算額 2,758,390,000 円の増額で、平成23年度繰越事業費 1,797,816,000 円を合わせると、予算総額 28,892,807,000 円となっている。一方、決算額は歳入 26,708,924,188 円、歳出 25,711,937,652 円で、歳入歳出差引額は 996,986,536 円となり、翌年度への繰越財源 341,865,000 円を控除した実質収支額は 655,121,536 円となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度継続費通次繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
4 衛生費	1 保健衛生費	志摩市火葬場建設事業	54,300,000	2,800,000
9 教育費	6 保健体育費	学校給食センター整備事業	704,927,000	30,113,000
合計			759,227,000	32,913,000

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
3 民生費	2 児童福祉費	大王地区幼保一体化施設整備事業	28,600,000	1,500,000
		磯部地区幼保一体化施設整備事業	51,812,000	2,612,000
4 衛生費	2 清掃費	志摩清掃センター焼却炉修繕事業	21,714,000	21,714,000
5 農林水 産業費	1 農業費	震災対策農業水利施設点検・調査事業	43,200,000	—

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
7 土木費	2 道路橋りょう費	市道寺川原線等道路改良事業	22,657,000	1,157,000
	5 都市計画費	地域まちづくり活性化推進事業	8,000,000	—
	6 住宅費	長寿命化計画整備事業	301,631,000	158,147,000
9 教育費	2 小学校費	鶴方小学校校舎大規模改造事業	112,242,000	4,237,000
		神明小学校校舎大規模改造事業	148,889,000	6,611,000
		磯部小学校屋内運動場耐震化事業	348,776,000	16,263,000
		和具小学校屋内運動場耐震化事業	386,377,000	17,061,000
	3 中学校費	東海中学校グラウンド等防災機能向上事業	80,137,000	4,001,000
	6 保健体育費	長沢野球場改修事業	14,230,000	14,230,000
		学校給食センター整備事業	393,571,000	59,760,000
磯部給食センター修繕事業		1,435,000	1,435,000	
10 災害復旧費	4 教育施設災害復旧費	阿児アリーナ修繕事業	2,284,000	—
合 計			1,965,555,000	308,728,000

翌年度事故繰越し事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
6 商工費	1 商工費	有形文化財標識設置事業	224,000	224,000
合計			224,000	224,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	28,892,807,000	28,075,941,820	26,708,924,188	44,019,913	1,322,997,719	92.4	95.1
23	27,636,396,000	27,754,787,651	26,225,079,503	79,958,230	1,449,749,918	94.9	94.5
差引増減	1,256,411,000	321,154,169	483,844,685	△ 35,938,317	△ 126,752,199		

予算現額28,892,807,000円に対し収入済額は26,708,924,188円となり、2,183,882,812円の減となっている。収入率は92.4%で、前年度の収入済額と比較すると483,844,685円(1.8%)の増となっている。また、調定額28,075,941,820円に対する収入率は95.1%で、不納欠損処分した44,019,913円を差し引くと、収入未済額は1,332,997,719円となり、前年度と比較すると126,752,199円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で8,442,057,152円(31.6%)、依存財源で18,266,867,036円(68.4%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区 分		予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	5,421,636,000	18.8	6,988,224,751	24.9	5,692,850,046	21.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	205,131,000	0.7	210,336,431	0.7	206,618,795	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	367,328,000	1.3	424,208,482	1.5	393,875,754	1.5
	財 産 収 入	24,766,000	0.1	25,179,608	0.1	24,327,608	0.1
	寄 附 金	64,154,000	0.2	66,385,513	0.2	66,259,413	0.2
	繰 入 金	610,570,000	2.1	610,566,354	2.2	610,566,354	2.3
	繰 越 金	760,638,000	2.6	760,638,014	2.7	760,638,014	2.8
	諸 収 入	680,110,000	2.4	723,535,631	2.6	686,921,168	2.6
	小 計	8,134,333,000	28.2	9,809,074,784	34.9	8,442,057,152	31.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	176,701,000	0.6	188,437,260	0.7	188,437,260	0.7
	利 子 割 交 付 金	14,276,000	0.0	14,276,000	0.1	14,276,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	11,297,000	0.0	11,297,000	0.1	11,297,000	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,805,000	0.0	2,805,000	0.0	2,805,000	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	483,419,000	1.7	483,419,000	1.7	483,419,000	1.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,119,000	0.2	64,119,281	0.2	64,119,281	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,071,000	0.2	66,070,000	0.2	66,070,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	20,699,000	0.1	20,699,000	0.1	20,699,000	0.1
	地 方 交 付 税	9,613,351,000	33.3	9,613,351,000	34.3	9,613,351,000	36.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,903,000	0.0	4,903,000	0.0	4,903,000	0.0
	国 庫 支 出 金	3,083,872,000	10.7	2,504,032,994	8.9	2,504,032,994	9.4
	県 支 出 金	1,399,161,000	4.9	1,350,057,501	4.8	1,350,057,501	5.1
	市 債	5,817,800,000	20.1	3,943,400,000	14.0	3,943,400,000	14.8
小 計	20,758,474,000	71.8	18,266,867,036	65.1	18,266,867,036	68.4	
合 計		28,892,807,000	100.0	28,075,941,820	100.0	26,708,924,188	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成24年度		平成23年度		差引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	5,692,850,046	21.3	5,779,028,195	22.0	△ 86,178,149	98.5
地 方 譲 与 税	188,437,260	0.7	181,074,222	0.7	7,363,038	104.1
利 子 割 交 付 金	14,276,000	0.1	18,409,000	0.1	△ 4,133,000	77.5
配 当 割 交 付 金	11,297,000	0.0	10,262,000	0.1	1,035,000	110.1
株式等譲渡所得割交付金	2,805,000	0.0	2,523,000	0.0	282,000	111.2
地方消費税交付金	483,419,000	1.8	494,211,000	1.9	△ 10,792,000	97.8
ゴルフ場利用税交付金	64,119,281	0.2	66,586,694	0.3	△ 2,467,413	96.3
自動車取得税交付金	66,070,000	0.2	50,654,000	0.2	15,416,000	130.4
地方特例交付金	20,699,000	0.1	81,146,000	0.3	△ 60,447,000	25.5
地 方 交 付 税	9,613,351,000	36.0	9,178,426,000	35.0	434,925,000	104.7
交通安全対策特別交付金	4,903,000	0.0	4,194,000	0.0	709,000	116.9
分担金及び負担金	206,618,795	0.8	210,617,812	0.8	△ 3,999,017	98.1
使用料及び手数料	393,875,754	1.5	386,820,278	1.5	7,055,476	101.8
国 庫 支 出 金	2,504,032,994	9.4	2,685,104,008	10.2	△ 181,071,014	93.3
県 支 出 金	1,350,057,501	5.1	1,524,076,108	5.8	△ 174,018,607	88.6
財 産 収 入	24,327,608	0.1	40,241,672	0.2	△ 15,914,064	60.5
寄 附 金	66,259,413	0.2	3,623,662	0.0	62,635,751	1,828.5
繰 入 金	610,566,354	2.3	743,494,443	2.8	△ 132,928,089	82.1
繰 越 金	760,638,014	2.8	719,366,899	2.7	41,271,115	105.7
諸 収 入	686,921,168	2.6	731,320,510	2.8	△ 44,399,342	93.9
市 債	3,943,400,000	14.8	3,313,900,000	12.6	629,500,000	119.0
合 計	26,708,924,188	100.0	26,225,079,503	100.0	483,844,685	101.8

第1款 市 税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	5,421,636,000	6,988,224,751	5,692,850,046	40,827,885	1,254,546,820	105.0	81.5
23	5,608,552,000	7,240,766,144	5,779,028,195	77,583,054	1,384,154,895	103.0	79.8
差引増減	△ 186,916,000	△ 252,541,393	△ 86,178,149	△ 36,755,169	△ 129,608,075		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 21.3%となっている。

予算現額 5,421,636,000 円に対し収入済額は 5,692,850,046 円となり、271,214,046 円の増となっている。収入率は 105.0%であり、前年度の収入済額と比較すると 86,178,149 円 (1.5%) の減となっている。

また、調定額 6,988,224,751 円に対する収入率は 81.5%となり、収入未済額は 1,254,546,820 円となっており、前年度と比較すると 129,608,075 円の減となっている。不納欠損額 40,827,885 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:24年度、下段:23年度) 単位:円、%

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	1,977,301,000	2,339,528,707	2,085,057,738	7,128,993	247,341,976	105.4	89.1
	1,927,569,000	2,277,906,139	1,990,688,385	6,461,421	280,756,333	103.3	87.4
固定資産税	2,812,761,000	3,931,078,138	2,942,598,038	29,976,481	958,503,619	104.6	74.9
	3,055,228,000	4,252,857,155	3,134,534,936	67,390,127	1,050,932,092	102.6	73.7
軽自動車税	140,213,000	175,246,980	143,068,505	1,596,900	30,581,575	102.0	81.6
	138,751,000	173,833,807	141,381,121	1,165,006	31,287,680	101.9	81.3
市たばこ税	370,759,000	389,357,586	389,357,586	0	0	105.0	100.0
	365,228,000	392,042,103	392,042,103	0	0	107.3	100.0
特別土地 保有税	1,000	20,747,540	673,529	2,125,511	17,948,500	67,352.9	3.2
	1,000	23,314,040	0	2,566,500	20,747,540	0.0	0.0
入湯税	120,601,000	132,265,800	132,094,650	0	171,150	109.5	99.9
	121,775,000	120,812,900	120,381,650	0	431,250	98.9	99.6
計	5,421,636,000	6,988,224,751	5,692,850,046	40,827,885	1,254,546,820	105.0	81.5
	5,608,552,000	7,240,766,144	5,779,028,195	77,583,054	1,384,154,895	103.0	79.8

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	区分	平成 24 年度			平成 23 年度 収入済額(B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
		調定額	収入済額(A)	構成			
市 民 税		2,339,528,707	2,085,057,738	36.6	1,990,688,385	94,369,353	104.7
固 定 資 産 税		3,931,078,138	2,942,598,038	51.7	3,134,534,936	△ 191,936,898	93.9
軽自動車税		175,246,980	143,068,505	2.5	141,381,121	1,687,384	101.2
市たばこ税		389,357,586	389,357,586	6.9	392,042,103	△ 2,684,517	99.3
特別土地保有税		20,747,540	673,529	0.0	0	673,529	皆増
入 湯 税		132,265,800	132,094,650	2.3	120,381,650	11,713,000	109.7
計		6,988,224,751	5,692,850,046	100.0	5,779,028,195	△ 86,178,149	98.5

第2款 地方譲与税

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
24		176,701,000	188,437,260	188,437,260	0	0	106.6	100.0
23		181,074,000	181,074,222	181,074,222	0	0	100.0	100.0
差引増減		△ 4,373,000	7,363,038	7,363,038	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7%となっている。

予算現額 176,701,000 円に対し収入済額は 188,437,260 円となり、収入率は 106.6%となっている。前年度の収入済額と比較すると 7,363,038 円(4.1%)の増となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 56,042,000 円、自動車重量譲与税 132,395,000 円、地方道路譲与税 260 円となっている。

第3款 利子割交付金

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
24		14,276,000	14,276,000	14,276,000	0	0	100.0	100.0
23		18,409,000	18,409,000	18,409,000	0	0	100.0	100.0
差引増減		△ 4,133,000	△ 4,133,000	△ 4,133,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額 14,276,000 円に対し収入済額は 14,276,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 4,133,000 円 (22.5%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	11,297,000	11,297,000	11,297,000	0	0	100.0	100.0
23	10,262,000	10,262,000	10,262,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	1,035,000	1,035,000	1,035,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額 11,297,000 円に対し収入済額は 11,297,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 1,035,000 円 (10.1%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	2,805,000	2,805,000	2,805,000	0	0	100.0	100.0
23	2,523,000	2,523,000	2,523,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	282,000	282,000	282,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額 2,805,000 円に対し収入済額は 2,805,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 282,000 円 (11.2%) の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	483,419,000	483,419,000	483,419,000	0	0	100.0	100.0
23	494,211,000	494,211,000	494,211,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 10,792,000	△ 10,792,000	△ 10,792,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.8%となっている。

予算現額483,419,000円に対し収入済額は483,419,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると10,792,000円(2.2%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	64,119,000	64,119,281	64,119,281	0	0	100.0	100.0
23	66,586,000	66,586,694	66,586,694	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 2,467,000	△ 2,467,413	△ 2,467,413	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額64,119,000円に対し収入済額は64,119,281円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると2,467,413円(3.7%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	66,071,000	66,070,000	66,070,000	0	0	100.0	100.0
23	50,654,000	50,654,000	50,654,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	15,417,000	15,416,000	15,416,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額66,071,000円に対し収入済額は66,070,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると15,416,000円(30.4%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	20,699,000	20,699,000	20,699,000	0	0	100.0	100.0
23	81,146,000	81,146,000	81,146,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 60,447,000	△ 60,447,000	△ 60,447,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 20,699,000 円に対し収入済額は 20,699,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 60,447,000 円 (74.5%) の減となっている。

第10款 地方交付税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	9,613,351,000	9,613,351,000	9,613,351,000	0	0	100.0	100.0
23	9,178,426,000	9,178,426,000	9,178,426,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	434,925,000	434,925,000	434,925,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 36.0%となっている。

予算現額 9,613,351,000 円に対し収入済額は 9,613,351,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 434,925,000 円 (4.7%) の増となっている。この主な要因は、合併特例債元金償還分が増加したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	4,903,000	4,903,000	4,903,000	0	0	100.0	100.0
23	4,194,000	4,194,000	4,194,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	709,000	709,000	709,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 4,903,000 円に対し収入済額は 4,903,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 709,000 円 (16.9%) の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	205,131,000	210,336,431	206,618,795	74,500	3,643,136	100.7	98.2
23	207,997,000	214,661,162	210,617,812	68,200	3,975,150	101.3	98.1
差引増減	△ 2,866,000	△ 4,324,731	△ 3,999,017	6,300	△ 332,014		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額 205,131,000 円に対し収入済額は 206,618,795 円となり、1,487,795 円の増となっている。収入率は 100.7%であり、前年度の収入済額と比較すると 3,999,017 円(1.9%)の減となっている。分担金の主なものは、農業費分担金(農作物獣害対策事業、土地改良施設維持管理適正化事業)3,117,523 円、水産業費分担金(築いそ事業、地域展開促進事業、車エビ等放流事業)2,422,000 円となっている。負担金では老人ホーム入所負担金 21,033,047 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)179,404,900 円などとなっている。

収入未済額 3,643,136 円の内訳は、老人ホーム入所負担金 82,186 円、保育所保護者負担金 3,535,350 円、児童入所施設入所者負担金 17,600 円、障害者施設措置利用者負担金 8,000 円である。また、不納欠損額 74,500 円は、保育所保護者負担金で、志摩市保育の実施に関する条例第7条及び児童福祉法第56条第10項・地方税法第18条第1項の規定に基づき処分されたものである。

第13款 使用料及び手数料

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	367,328,000	424,208,482	393,875,754	0	30,332,728	107.2	92.8
23	368,865,000	417,310,446	386,820,278	469,476	30,020,692	104.9	92.7
差引増減	△ 1,537,000	6,898,036	7,055,476	△ 469,476	312,036		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%となっている。

予算現額 367,328,000 円に対し収入済額は 393,875,754 円となり、26,547,754 円の増となっている。収入率は 107.2%であり、前年度の収入済額と比較すると 7,055,476 円(1.8%)の増となっている。使用料の主なものは、火葬場使用料 17,252,000 円、休日夜間応急診療所使用料 14,986,896 円、道路使用料(道路占用料・河川占用料等)22,456,987 円、住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料)81,448,000 円、幼稚園保育料(保育料・預かり保育料)33,415,175 円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料 10,471,550 円、一般

廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)130,972,060円などとなっている。

収入未済額 30,332,728 円の内訳は、住宅使用料 29,931,940 円、河川占用料 185,488 円、駐車場使用料 24,000 円、幼稚園保育料 9,000 円、清掃手数料 182,300 円である。

第14款 国庫支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	3,083,872,000	2,504,032,994	2,504,032,994	0	0	81.2	100.0
23	3,037,299,000	2,685,104,008	2,685,104,008	0	0	88.4	100.0
差引増減	46,573,000	△ 181,071,014	△ 181,071,014	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.4%となっている。

予算現額 3,083,872,000 円に対し収入済額は 2,504,032,994 円となり、579,839,006 円の減となっている。収入済額の中には前年度繰越事業費 438,137,000 円が含まれている。また、収入率は81.2%であり残りの18.8%は平成25年度への繰越事業に係る未収入財源である。その内容は社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金等 567,457,000 円となっている。収入済額を前年度と比較すると181,071,014 円(6.7%)の減となっている。

国庫支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金 366,877,050 円、児童手当負担金 411,784,664 円、子ども手当負担金 103,684,807 円、児童扶養手当給付費負担金 97,684,320 円、生活保護費負担金 686,078,000 円、保育所運営費負担金 31,461,260 円などである。また、補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(都市下水道)109,906,000 円、社会資本整備総合交付金(都市下水道)(通次繰越分)55,360,000 円、小学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)218,384,000 円、中学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)67,299,000 円、水産業強化対策施設整備交付金(繰越明許費分)67,354,000 円などとなっている。

第15款 県支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,399,161,000	1,350,057,501	1,350,057,501	0	0	96.5	100.0
23	1,513,348,000	1,524,076,108	1,524,076,108	0	0	100.7	100.0
差引増減	△ 114,187,000	△ 174,018,607	△ 174,018,607	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.1%となっている。

予算現額 1,399,161,000 円に対し収入済額は 1,350,057,501 円となり、49,103,499 円の減

となっている。収入済額の中には前年度繰越事業費 1,500,000 円が含まれている。収入率は 96.5%であり残りの 3.5%は平成 25 年度への繰越事業に係る未収入財源である。その内容は基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業補助金 43,200,000 円となっている。収入済額を前年度と比較すると 174,018,607 円 (11.4%) の減となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 183,438,525 円、児童手当負担金 93,545,164 円、国民健康保険基盤安定負担金 163,336,943 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 117,994,559 円などである。

補助金では、市町村合併支援交付金 22,000,000 円、安心こども基金保育基盤整備事業補助金 71,998,000 円、障がい者医療費補助金 72,508,422 円、子ども医療費補助金 36,802,336 円、緊急雇用創出基金事業市町等補助金 175,809,152 円、委託金では、県民税徴収取扱委託金 81,340,863 円、衆議院議員選挙委託金 28,140,382 円などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	24,766,000	25,179,608	24,327,608	0	852,000	98.2	96.6
23	39,988,000	40,241,672	40,241,672	0	0	100.6	100.0
差引増減	△ 15,222,000	△ 15,062,064	△ 15,914,064	0	852,000		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 24,766,000 円に対し収入済額は 24,327,608 円となり、438,392 円の減となっている。収入率は 98.2%であり、前年度の収入済額と比較すると 15,914,064 円 (39.5%) の減となっている。財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 9,920,065 円、財産売払収入の主なものは、市有地売払収入 9,647,636 円で、収入未済額 852,000 円は賃借料である。

第17款 寄附金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	64,154,000	66,385,513	66,259,413	0	126,100	103.3	99.8
23	3,230,000	3,749,762	3,623,662	0	126,100	112.2	96.6
差引増減	60,924,000	62,635,751	62,635,751	0	0		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%となっている。

予算現額 64,154,000 円に対し収入済額は 66,259,413 円となり、2,105,413 円の増となっている。収入率は 103.3%であり、前年度の収入済額と比較すると 62,635,751 円(1,728.5%)の増となっている。寄附金の主なものは、一般寄付金 62,793,152 円、ふるさと応援寄附金 2,376,261 円で、収入未済額 126,100 円は急傾斜地崩壊対策事業寄附金である。

第18款 繰入金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	610,570,000	610,566,354	610,566,354	0	0	100.0	100.0
23	743,496,000	743,494,443	743,494,443	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 132,926,000	△ 132,928,089	△ 132,928,089	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.3%となっている。

予算現額 610,570,000 円に対し収入済額は 610,566,354 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 132,928,089 円(17.9%)の減となっている。繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 530,869,000 円、減債基金繰入金 10,600,000 円、交通安全基金繰入金 11,308,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 32,973,057 円、介護保険特別会計繰入金 6,906,480 円などである。

第19款 繰越金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	760,638,000	760,638,014	760,638,014	0	0	100.0	100.0
23	719,366,000	719,366,899	719,366,899	0	0	100.0	100.0
差引増減	41,272,000	41,271,115	41,271,115	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.8%となっている。

予算現額 760,638,000 円に対し収入済額は 760,638,014 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 41,271,115 円(5.7%)の増となっている。また、収入済額の中には前年度繰越事業費 54,299,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	680,110,000	723,535,631	686,921,168	3,117,528	33,496,935	101.0	94.9
23	689,770,000	764,631,091	731,320,510	1,837,500	31,473,081	106.0	95.6
差引増減	△ 9,660,000	△ 41,095,460	△ 44,399,342	1,280,028	2,023,854		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.6%となっている。

予算現額 680,110,000 円に対し収入済額は 686,921,168 円となり 6,811,168 円の増となっている。収入率は 101.0%であり、前年度の収入済額と比較すると 44,399,342 円 (6.1%) の減となっている。

諸収入の主なものは、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金償還金 28,000,000 円、給食費徴収金 219,201,028 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金 74,867,246 円、山田地区集会所建設負担金 24,274,066 円、アルミ缶等売却代 38,465,085 円、市税延滞金 84,913,695 円などとなっている。収入未済額 33,496,935 円の主なものは、生活保護費返還金・徴収金等 28,993,560 円、福祉資金償還金 2,256,899 円などであり、不納欠損額 3,117,528 円の内容は、福祉資金償還金となっている。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	5,817,800,000	3,943,400,000	3,943,400,000	0	0	67.8	100.0
23	4,617,000,000	3,313,900,000	3,313,900,000	0	0	71.8	100.0
差引増減	1,200,800,000	629,500,000	629,500,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 14.8%となっている。

予算現額 5,817,800,000 円に対し収入済額は 3,943,400,000 円となり、1,874,400,000 円の減となっている。これは平成25年度への繰越事業等に係る未収入財源である。収入率は 67.8%であり、前年度の収入済額と比較すると 629,500,000 円 (19.0%) の増となっている。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 事 業 債	2,530,300,000	臨 時 財 政 対 策 債	820,000,000
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	525,500,000	公 的 資 金 補 償 金 免 除 繰 上 償 還 事 業 債	67,600,000
合 計			3,943,400,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	28,892,807,000	25,711,937,652	2,725,006,000	455,863,348	89.0
23	27,636,396,000	25,465,548,121	1,797,816,000	373,031,879	92.1
差引増減	1,256,411,000	246,389,531	927,190,000	82,831,469	

予算現額 28,892,807,000 円に対し、支出済額は 25,711,937,652 円で、執行率は 89.0%となっている。前年度の支出済額と比較すると、246,389,531 円(1.0%)の増となっている。

また、翌年度への繰越額は 2,725,006,000 円である。

不用額は 455,863,348 円で、主な科目は総務費のほか民生費、衛生費、教育費などである。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	247,916,000	241,522,387	0	6,393,613
総 務 費	3,894,796,000	3,844,851,373	0	49,944,627
民 生 費	7,824,718,000	7,642,429,902	繰越明許費 80,412,000	101,876,098
衛 生 費	3,021,092,000	2,894,383,221	継続費通次繰越 54,300,000	50,694,779
			繰越明許費 21,714,000	
農 林 水 産 業 費	567,463,000	498,668,733	繰越明許費 43,200,000	25,594,267
商 工 費	417,223,000	410,247,432	事故繰越し 224,000	6,751,568
土 木 費	2,046,049,000	1,696,122,423	繰越明許費 332,288,000	17,638,577
消 防 費	1,245,963,000	1,225,101,544	0	20,861,456
教 育 費	6,109,468,000	3,769,530,138	継続費通次繰越 704,927,000	149,353,862
			繰越明許費 1,485,657,000	
災 害 復 旧 費	59,035,000	56,293,750	繰越明許費 2,284,000	457,250
公 債 費	3,434,232,000	3,432,786,749	0	1,445,251
予 備 費	24,852,000	0	0	24,852,000
合 計	28,892,807,000	25,711,937,652	継続費通次繰越 759,227,000	455,863,348
			繰越明許費 1,965,555,000	
			事故繰越し 224,000	

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成24年度		平成23年度		差引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	241,522,387	0.9	284,580,772	1.1	△ 43,058,385	84.9
総務費	3,844,851,373	14.9	4,163,660,914	16.4	△ 318,809,541	92.3
民生費	7,642,429,902	29.7	7,720,474,350	30.3	△ 78,044,448	99.0
衛生費	2,894,383,221	11.3	2,989,169,716	11.7	△ 94,786,495	96.8
農林水産業費	498,668,733	1.9	432,689,354	1.7	65,979,379	115.2
商工費	410,247,432	1.6	511,138,844	2.0	△ 100,891,412	80.3
土木費	1,696,122,423	6.6	1,568,940,321	6.2	127,182,102	108.1
消防費	1,225,101,544	4.8	1,406,184,562	5.5	△ 181,083,018	87.1
教育費	3,769,530,138	14.7	3,072,284,993	12.1	697,245,145	122.7
災害復旧費	56,293,750	0.2	871,500	0.0	55,422,250	6,459.4
公債費	3,432,786,749	13.4	3,315,552,795	13.0	117,233,954	103.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	25,711,937,652	100.0	25,465,548,121	100.0	246,389,531	101.0

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		平成24年度	平成23年度	平成22年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	442,514,888	636,455,163	551,627,443
	老人保健特別会計繰出金	—	—	1,812,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	766,962,000	748,418,000	705,437,063
	介護保険特別会計繰出金	808,696,000	770,220,000	738,201,000
	下水道事業特別会計繰出金	327,859,000	350,308,000	344,202,000
	公共用地取得整備特別会計繰出金	—	—	11,150,872
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	1,281,000	0	313,000
	小 計	2,347,312,888	2,505,401,163	2,352,743,378
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,750,000	1,750,000	1,939,000
	病院事業会計負担金及び出資金	500,000,000	552,000,000	533,400,000
	小 計	501,750,000	553,750,000	535,339,000
合 計		2,849,062,888	3,059,151,163	2,888,082,378

第1款 議会費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	247,916,000	241,522,387	0	6,393,613	97.4
23	287,421,000	284,580,772	0	2,840,228	99.0
差引増減	△ 39,505,000	△ 43,058,385	0	3,553,385	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.9%となっている。

予算現額 247,916,000 円に対し支出済額は 241,522,387 円となり、予算執行率は 97.4%で、不用額は 6,393,613 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、43,058,385 円(15.1%)の減となっている。これは、議員共済会負担金の減によるものである。

支出の主なものは、人件費 230,237,773 円、会議録作成経費 2,789,062 円などである。

第2款 総務費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,894,796,000	3,844,851,373	0	49,944,627	98.7
23	4,195,636,000	4,163,660,914	0	31,975,086	99.2
差引増減	△ 300,840,000	△ 318,809,541	0	17,969,541	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は14.9%となっている。

予算現額 3,894,796,000 円に対し支出済額は 3,844,851,373 円となり、予算執行率は 98.7%で、不用額は 49,944,627 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 318,809,541 円(7.7%)の減となっている。これは、財政調整基金積立金の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、社会保険料 90,796,113 円、地域振興基金積立金 590,000,000 円、財政調整基金積立金 530,269,000 円、減債基金積立金 354,000,000 円、国立公園施設建設譲渡事業償還金 76,758,400 円、自治会活動支援事業費 75,419,677 円、税務電算事務委託料 44,447,889 円などとなっている。不用額 49,944,627 円は予算現額の 1.3%で、主な内訳は、総務管理費で 35,397,133 円、徴税費で 11,198,009 円などである。

第3款 民生費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,824,718,000	7,642,429,902	80,412,000	101,876,098	97.7
23	7,862,007,000	7,720,474,350	0	141,532,650	98.2
差引増減	△ 37,289,000	△ 78,044,448	80,412,000	△ 39,656,552	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は29.7%となっている。

予算現額7,824,718,000円に対し支出済額は7,642,429,902円となり、予算執行率は97.7%で、不用額は101,876,098円となっている。前年度の支出済額と比較すると78,044,448円(1.0%)の減である。

支出の主なものは、人件費のほか、国民健康保険特別会計繰出金194,800,000円、国民健康保険保険基盤安定繰出金247,714,888円、障害者自立支援給付事業費704,836,888円、福祉医療費(障がい者医療費ほか)260,215,116円、後期高齢者医療特別会計繰出金766,962,000円、介護保険特別会計繰出金808,696,000円、児童手当・子ども手当730,261,000円、神明地区幼保一体化施設整備工事費115,270,050円、東海地区民間保育所施設整備事業費補助金107,514,000円、生活保護費(医療扶助、その他扶助、施設事務費)896,271,640円などとなっている。

不用額101,876,098円は予算現額の1.3%で、主な内訳は、社会福祉費で49,358,988円、児童福祉費で23,089,327円、生活保護費29,120,448円などである。なお、80,412,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは大王・磯部地区幼保一体化施設整備事業である。

第4款 衛生費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,021,092,000	2,894,383,221	76,014,000	50,694,779	95.8
23	3,043,907,000	2,989,169,716	0	54,737,284	98.2
差引増減	△ 22,815,000	△ 94,786,495	76,014,000	△ 4,042,505	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%となっている。

予算現額3,021,092,000円に対し支出済額は2,894,383,221円となり、予算執行率は95.8%で、不用額は50,694,779円となっている。前年度の支出済額と比較すると94,786,495円(3.2%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、予防接種委託料75,640,644円、火葬場建設工事費225,019,650円、浄化槽設置整備事業補助金102,058,000円、病院事業会計負担金500,000,000円、塵芥処理費(薬品等購入費、燃料費、光熱水費、施設修繕料、備品修繕料)239,687,804円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金106,764,000円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金636,345,000円などである。

不用額50,694,779円は予算現額の1.7%で、その内訳は保健衛生費で28,303,633円、清掃費で22,391,146円となっている。なお、76,014,000円が翌年度へ繰り越されているが、これは火葬場建設事業による継続費逓次繰越と、繰越明許費としての志摩清掃センター焼却炉修繕事業である。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	567,463,000	498,668,733	43,200,000	25,594,267	87.9
23	563,627,000	432,689,354	114,695,000	16,242,646	76.8
差引増減	3,836,000	65,979,379	△ 71,495,000	9,351,621	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.9%となっている。

予算現額 567,463,000 円に対し支出済額は 498,668,733 円となり、予算執行率は 87.9%で、不用額は 25,594,267 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 65,979,379 円(15.2%)の増となっている。これは、農業振興費、水産業振興費などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、中山間地域総合整備事業負担金 25,700,000 円、水産業強化対策施設整備事業補助金(繰越明許費分) 101,694,000 円などである。

不用額 25,594,267 円は予算現額の 4.5%で、主なものは農業費で 4,908,895 円、水産業費で 19,623,956 円となっている。なお、43,200,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは震災対策農業水利施設点検・調査事業である。

第6款 商工費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	417,223,000	410,247,432	224,000	6,751,568	98.3
23	526,843,000	511,138,844	0	15,704,156	97.0
差引増減	△ 109,620,000	△ 100,891,412	224,000	△ 8,952,588	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.6%となっている。

予算現額 417,223,000 円に対し支出済額は 410,247,432 円となり、予算執行率は 98.3%で、不用額は 6,751,568 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 100,891,412 円(19.7%)の減となっている。これは、特産物等販路開拓事業委託料、情報発信番組作成事業委託料、二次交通整備運行事業委託料、ともやま公園野球場改修工事費等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、商工会補助金(運営・事業) 25,682,000 円、観光協会補助金(運営・事業) 19,400,000 円、温泉振興補助金 40,130,000 円、観光駐車場用地購入費 22,000,000 円などで、不用額 6,751,568 円は予算現額の 1.6%となっている。なお、224,000 円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越されているが、これは有形文化財標識設置事業である。

第7款 土木費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,046,049,000	1,696,122,423	332,288,000	17,638,577	82.9
23	1,719,236,000	1,568,940,321	138,400,000	11,895,679	91.3
差引増減	326,813,000	127,182,102	193,888,000	5,742,898	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は6.6%となっている。

予算現額 2,046,049,000 円に対し支出済額は 1,696,122,423 円となり、予算執行率は 82.9%で、不用額は 17,638,577 円となっている。前年度と比較すると 127,182,102 円(8.1%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、道路新設改良工事費 199,518,900 円、測量設計業務・登記事務委託料 40,915,487 円、道路用地購入費 42,460,612 円、鶴方立神線道路整備工事費 75,722,850 円、堂

岡岩出線道路整備工事費 44,534,700 円、地籍調査測量等業務委託料 27,516,300 円、下水道事業特別会計繰出金 327,859,000 円、磯部ポンプ場機械電気設備工事費(逡次繰越分) 138,400,000 円、磯部ポンプ場機械電気設備工事費 261,364,250 円、公営住宅等長寿命化改修工事費 27,776,700 円などとなっている。

不用額 17,638,577 円は予算現額の 0.9% で、主なものは道路橋りょう費で 9,004,674 円、都市計画費で 3,967,060 円などとなっている。なお、332,288,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは市道寺川原線等道路改良事業、地域まちづくり活性化推進事業、公営住宅等長寿命化計画整備事業である。

第8款 消防費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,245,963,000	1,225,101,544	0	20,861,456	98.3
23	1,434,835,000	1,406,184,562	13,909,000	14,741,438	98.0
差引増減	△ 188,872,000	△ 181,083,018	△ 13,909,000	6,120,018	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.8% となっている。

予算現額 1,245,963,000 円に対し支出済額は 1,225,101,544 円となり、予算執行率は 98.3% で、不用額は 20,861,456 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 181,083,018 円(12.9%)の減となっている。これは防災行政無線施設整備工事費、避難施設等整備工事費等の減によるものである。

支出の主なものは、志摩広域消防組合負担金 1,018,875,000 円、消防団員等公務災害共済基金負担金 20,299,729 円などで、不用額 20,861,456 円は予算現額の 1.7% となっている。

第9款 教育費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	6,109,468,000	3,769,530,138	2,190,584,000	149,353,862	61.7
23	4,669,593,000	3,072,284,993	1,530,812,000	66,496,007	65.8
差引増減	1,439,875,000	697,245,145	659,772,000	82,857,855	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 14.7% となっている。

予算現額 6,109,468,000 円に対し支出済額 3,769,530,138 円となり、予算執行率は 61.7% で、不用額は 149,353,862 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 697,245,145 円(22.7%)の増となっている。これは、小・中学校費の学校建設費、学校給食費などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、教育情報システム更改業務委託料 58,380,000 円、磯部小学校校舎大規模改造工事費 42,974,400 円、鵜方小学校校舎大規模改造工事費(繰越明許費分) 127,052,100 円、波切小学校校舎改築工事費(繰越明許費分) 459,777,000 円、波切中学校校舎大規模改造工事費(繰越明許費分) 115,069,500 円、文岡中学校屋内運動場耐震化工事費(繰越明許費分) 177,264,150 円、学校給食センター改築工事費(逡次繰越分) 437,955,000 円などである。

不用額 149,353,862 円は予算現額の 2.4%で、主な内訳は小学校費 50,787,310 円、中学校費 70,283,106 円、社会教育費 8,108,991 円、保健体育費 11,039,270 円などとなっている。なお、2,190,584,000 円が翌年度へ繰り越されているが、これは、学校給食センター整備事業による継続費通次繰越と、繰越明許費としての和具小学校屋内運動場耐震化事業、東海中学校グラウンド等防災機能向上事業、長沢野球場改修事業などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	59,035,000	56,293,750	2,284,000	457,250	95.4
23	1,152,000	871,500	0	280,500	75.7
差引増減	57,883,000	55,422,250	2,284,000	176,750	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.2%となっている。

予算現額 59,035,000 円に対し支出済額は 56,293,750 円となり、予算執行率は 95.4%で不用額は 457,250 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 55,422,250 円の増となっている。

支出の主なものは、阿児アリーナ修繕工事費 5,936,700 円、防災行政無線設備修繕工事費 46,200,000 円などで、不用額 457,250 円は予算現額の 0.8%となっている。なお、2,284,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは阿児アリーナ修繕事業である。

第11款 公債費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,434,232,000	3,432,786,749	0	1,445,251	99.9
23	3,317,668,000	3,315,552,795	0	2,115,205	99.9
差引増減	116,564,000	117,233,954	0	△ 669,954	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 13.4%となっている。

予算現額 3,434,232,000 円に対し支出済額は 3,432,786,749 円となり、予算執行率は 99.9%で、不用額は 1,445,251 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 117,233,954 円(3.5%)の増となっている。これは、起債償還金元金の増である。

支出の主なものは、起債償還金元金 2,902,821,781 円、繰上償還金 67,680,517 円、起債償還金利子 461,718,974 円で、不用額 1,445,251 円は予算現額の 0.04%となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
24	30,000,000	0	5,148,000	24,852,000	24,852,000	17.2
23	30,000,000	0	15,529,000	14,471,000	14,471,000	51.8
差引増減	0	0	△ 10,381,000	10,381,000	10,381,000	

当初予算額30,000,000円に対し、各款へ5,148,000円を充用し、予算現額は24,852,000円、充用率は17.2%となっている。充用額を前年度と比較すると10,381,000円(66.8%)の減となっている。

なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:円

款	項	目	充用額
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	818,000
9 教育費	5 社会教育費	2 文化振興事業費	978,000
	6 保健体育費	3 学校給食費	3,352,000
計			5,148,000

2 特別会計

単位:円

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,718,213,000	8,158,797,199	7,524,318,866	0	634,478,333
後期高齢者医療	1,168,271,000	1,163,926,830	1,152,907,432	0	11,019,398
介護保険	5,722,643,000	5,741,597,401	5,632,726,863	0	108,870,538
下水道事業	496,672,000	499,909,569	474,096,993	0	25,812,576
住宅新築資金 等貸付事業	11,146,000	14,083,478	10,732,937	0	3,350,541
計	15,116,945,000	15,578,314,477	14,794,783,091	0	783,531,386

平成24年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 14,451,506,000 円、補正予算額 660,579,000 円の増額で、平成23年度繰越事業費 4,860,000 円を合わせると、予算総額 15,116,945,000 円となっている。一方、決算額は歳入 15,578,314,477 円、歳出 14,794,783,091 円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 783,531,386 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	8,158,797,199	7,524,318,866	634,478,333	0	634,478,333
23	8,072,553,669	7,529,839,191	542,714,478	0	542,714,478
差引増減	86,243,530	△ 5,520,325	91,763,855	0	91,763,855

歳入決算額 8,158,797,199 円、歳出決算額は 7,524,318,866 円で、形式収支、実質収支ともに 634,478,333 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	7,718,213,000	8,818,114,460	8,158,797,199	19,026,345	640,290,916	105.7	92.5
23	7,764,534,000	8,754,621,760	8,072,553,669	15,479,424	666,588,667	104.0	92.2
差引増減	△ 46,321,000	63,492,700	86,243,530	3,546,921	△ 26,297,751		

予算現額 7,718,213,000 円に対し収入済額 8,158,797,199 円となり、収入率は 105.7%で、440,584,199 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 86,243,530 円(1.1%)の増となっている。また、調定額 8,818,114,460 円に対する収入率は 92.5%となり、収入未済額の主なものは国民健康保険税で 640,290,646 円となっている。前年度と比較すると 26,297,751 円の減となっている。

なお、不納欠損額 19,026,345 円は国民健康保険税で、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,494,855,000	2,220,485,321	1,561,168,330	19,026,345	640,290,646
使用料及び手数料	301,000	723,750	723,750	0	0
国庫支出金	1,636,233,000	1,838,741,672	1,838,741,672	0	0
療養給付費等交付金	427,784,000	444,393,000	444,393,000	0	0
前期高齢者交付金	1,760,965,000	1,760,965,712	1,760,965,712	0	0
県支出金	367,803,000	464,228,308	464,228,308	0	0
共同事業交付金	745,661,000	799,572,762	799,572,762	0	0
財産収入	362,000	362,502	362,502	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	700,551,000	700,549,888	700,549,888	0	0
繰越金	542,714,000	542,714,478	542,714,478	0	0
諸収入	40,983,000	45,377,067	45,376,797	0	270
合計	7,718,213,000	8,818,114,460	8,158,797,199	19,026,345	640,290,916

収入の主なものは、国民健康保険税 1,561,168,330 円、国庫支出金 1,838,741,672 円、前期高齢者交付金 1,760,965,712 円、共同事業交付金 799,572,762 円、繰入金 700,549,888 円となっている。

なお、繰入金 700,549,888 円の内訳は一般会計繰入金 442,514,888 円と国民健康保険財政調整基金繰入金 258,035,000 円の合算である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,718,213,000	7,524,318,866	0	193,894,134	97.5
23	7,764,534,000	7,529,839,191	0	234,694,809	97.0
差引増減	△ 46,321,000	△ 5,520,325	0	△ 40,800,675	

予算現額7,718,213,000円に対し、支出済額は7,524,318,866円となり、予算執行率は97.5%で、不用額は193,894,134円となっている。前年度の支出済額と比較すると、5,520,325円(0.1%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	113,206,000	110,116,328	0	3,089,672
保険給付費	4,938,275,000	4,828,448,580	0	109,826,420
後期高齢者支援金	966,070,000	966,069,784	0	216
前期高齢者納付金	960,000	959,360	0	640
老人保健拠出金	62,000	60,448	0	1,552
介護納付金	465,018,000	465,017,051	0	949
共同事業拠出金	781,075,000	759,910,447	0	21,164,553
保健事業費	87,136,000	80,330,431	0	6,805,569
基金積立金	247,656,000	247,655,502	0	498
公債費	546,000	0	0	546,000
諸支出金	68,209,000	65,750,935	0	2,458,065
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	7,718,213,000	7,524,318,866	0	193,894,134

支出の主なものは、保険給付費 4,828,448,580 円、後期高齢者支援金 966,069,784 円、介護納付金 465,017,051 円、共同事業拠出金 759,910,447 円、基金積立金 247,655,502 円となっている。また、不用額 193,894,134 円は予算現額の 2.5%で、主な内訳は保険給付費 109,826,420 円、共同事業拠出金 21,164,553 円、予備費 50,000,000 円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 24 年度(A)	平成 23 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	国民健康保険税	1,561,168,330	1,583,655,650	△ 22,487,320	98.6
	使用料及び手数料	723,750	641,350	82,400	112.8
	国庫支出金	1,838,741,672	1,880,422,468	△ 41,680,796	97.8
	療養給付費等交付金	444,393,000	445,121,000	△ 728,000	99.8
	前期高齢者交付金	1,760,965,712	1,651,804,241	109,161,471	106.6
	県支出金	464,228,308	371,803,441	92,424,867	124.9
	共同事業交付金	799,572,762	673,602,885	125,969,877	118.7
	財産収入	362,502	291,315	71,187	124.4
	寄附金	0	0	0	—
	繰入金	700,549,888	801,581,163	△ 101,031,275	87.4
	繰越金	542,714,478	600,956,555	△ 58,242,077	90.3
	諸収入	45,376,797	62,673,601	△ 17,296,804	72.4
合 計	8,158,797,199	8,072,553,669	86,243,530	101.1	
歳 出	総務費	110,116,328	122,249,942	△ 12,133,614	90.1
	保険給付費	4,828,448,580	4,695,886,680	132,561,900	102.8
	後期高齢者支援金	966,069,784	919,131,996	46,937,788	105.1
	前期高齢者納付金	959,360	2,730,014	△ 1,770,654	35.1
	老人保健拠出金	60,448	59,233	1,215	102.1
	介護納付金	465,017,051	459,220,460	5,796,591	101.3
	共同事業拠出金	759,910,447	775,461,553	△ 15,551,106	98.0
	保健事業費	80,330,431	79,680,792	649,639	100.8
	基金積立金	247,655,502	347,004,254	△ 99,348,752	71.4
	公債費	0	0	0	—
	諸支出金	65,750,935	128,414,267	△ 62,663,332	51.2
	予備費	0	0	0	—
合 計	7,524,318,866	7,529,839,191	△ 5,520,325	99.9	

(2) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	1,163,926,830	1,152,907,432	11,019,398	0	11,019,398
23	1,093,217,979	1,084,429,007	8,788,972	0	8,788,972
差引増減	70,708,851	68,478,425	2,230,426	0	2,230,426

歳入決算額は1,163,926,830円となっている。歳出決算額は1,152,907,432円、形式収支、実質収支ともに11,019,398円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,168,271,000	1,168,257,406	1,163,926,830	22,058	4,308,518	99.6	99.6
23	1,099,623,000	1,097,750,147	1,093,217,979	66,083	4,466,085	99.4	99.6
差引増減	68,648,000	70,507,259	70,708,851	△ 44,025	△ 157,567		

予算現額1,168,271,000円に対し収入済額1,163,926,830円となり、収入率は99.6%で、4,344,170円の減となっている。前年度の収入済額と比較すると、70,708,851円(6.5%)の増となっている。調定額1,168,257,406円に対する収入率は99.6%となり、収入未済額は後期高齢者医療保険料4,308,518円となっている。なお、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により消滅時効した保険料22,058円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	359,549,000	359,633,115	355,302,539	22,058	4,308,518
使用料及び手数料	59,000	68,212	68,212	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	766,962,000	766,962,000	766,962,000	0	0
繰越金	8,788,000	8,788,972	8,788,972	0	0
諸収入	32,912,000	32,805,107	32,805,107	0	0
合計	1,168,271,000	1,168,257,406	1,163,926,830	22,058	4,308,518

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 355,302,539 円、繰入金 766,962,000 円となっている。
 なお、繰入金 766,962,000 円は一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,168,271,000	1,152,907,432	0	15,363,568	98.7
23	1,099,623,000	1,084,429,007	0	15,193,993	98.6
差引増減	68,648,000	68,478,425	0	169,575	

予算現額 1,168,271,000 円に対し、支出済額は 1,152,907,432 円となり、予算執行率は 98.7%で、不用額は 15,363,568 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、68,478,425 円(6.3%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	27,728,000	27,413,253	0	314,747
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,107,298,000	1,092,441,449	0	14,856,551
諸支出金	33,195,000	33,052,730	0	142,270
予備費	50,000	0	0	50,000
合計	1,168,271,000	1,152,907,432	0	15,363,568

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,092,441,449 円、諸支出金 33,052,730 円などが支出されている。

不用額 15,363,568 円は予算現額の 1.3%で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別		区分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	差引(A-B)	対前年度比 (A/B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	355,302,539	325,266,645	30,035,894	109.2
		使用料及び手数料	68,212	67,706	506	100.7
		寄附金	0	0	0	—
		繰入金	766,962,000	748,418,000	18,544,000	102.5
		繰越金	8,788,972	8,378,480	410,492	104.9
		諸収入	32,805,107	11,087,148	21,717,959	295.9
合計			1,163,926,830	1,093,217,979	70,708,851	106.5
歳 出		総務費	27,413,253	22,792,256	4,620,997	120.3
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,092,441,449	1,050,141,968	42,299,481	104.0
		諸支出金	33,052,730	11,494,783	21,557,947	287.5
		予備費	0	0	0	—
合計			1,152,907,432	1,084,429,007	68,478,425	106.3

(3) 介護保険特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	5,741,597,401	5,632,726,863	108,870,538	0	108,870,538
23	5,258,811,598	5,189,703,339	69,108,259	0	69,108,259
差引増減	482,785,803	443,023,524	39,762,279	0	39,762,279

歳入決算額は 5,741,597,401 円、歳出決算額は 5,632,726,863 円で、形式収支、実質収支ともに 108,870,538 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	5,722,643,000	5,767,763,780	5,741,597,401	4,659,939	21,506,440	100.3	99.5
23	5,239,380,000	5,282,578,533	5,258,811,598	6,781,901	16,985,034	100.4	99.6
差引増減	483,263,000	485,185,247	482,785,803	△ 2,121,962	4,521,406		

予算現額 5,722,643,000 円に対し収入済額は 5,741,597,401 円となり、収入率は 100.3%で、18,954,401 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 482,785,803 円(9.2%)の増となっている。調定額 5,767,763,780 円に対する収入率は 99.5%となり、収入未済額は介護保険料の 21,506,440 円で、前年度と比較すると 4,521,406 円の増となっている。

なお、介護保険法第200条により、消滅時効した介護保険料4,659,939 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	1,043,396,000	1,073,835,774	1,047,669,395	4,659,939	21,506,440
使用料及び手数料	66,000	107,000	107,000	0	0
国庫支出金	1,471,719,000	1,486,787,170	1,486,787,170	0	0
支払基金交付金	1,524,794,000	1,524,793,000	1,524,793,000	0	0
県支出金	799,182,000	799,181,910	799,181,910	0	0
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	808,697,000	808,696,000	808,696,000	0	0
繰越金	69,108,000	69,108,259	69,108,259	0	0
諸収入	5,680,000	5,254,667	5,254,667	0	0
市債	0	0	0	0	0
合計	5,722,643,000	5,767,763,780	5,741,597,401	4,659,939	21,506,440

収入の主なものは、介護保険料 1,047,669,395 円、国庫支出金 1,486,787,170 円、支払基金交付金 1,524,793,000 円、県支出金 799,181,910 円、繰入金 808,696,000 円となっている。

なお、繰入金 808,696,000 円は、一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	5,722,643,000	5,632,726,863	0	89,916,137	98.4
23	5,239,380,000	5,189,703,339	0	49,676,661	99.1
差引増減	483,263,000	443,023,524	0	40,239,476	

予算現額 5,722,643,000 円に対し、支出済額は 5,632,726,863 円となり、予算執行率は 98.4%で、不用額は 89,916,137 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、443,023,524 円(8.5%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	129,087,000	128,167,257	0	919,743
保険給付費	5,296,894,000	5,223,764,725	0	73,129,275
地域支援事業費	105,221,000	100,574,620	0	4,646,380
基金積立金	113,163,000	113,163,000	0	0
公債費	27,542,000	27,334,000	0	208,000
諸支出金	39,884,000	39,723,261	0	160,739
予備費	10,852,000	0	0	10,852,000
合計	5,722,643,000	5,632,726,863	0	89,916,137

支出の主なものは、総務費 128,167,257 円、保険給付費 5,223,764,725 円、基金積立金 113,163,000 円となっている。

不用額 89,916,137 円は予算現額の 1.6%で、主な内訳は、保険給付費 73,129,275 円、予備費 10,852,000 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 24 年度(A)	平成 23 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別					
歳 入	介 護 保 険 料	1,047,669,395	694,313,834	353,355,561	150.9
	使用料及び手数料	107,000	106,200	800	100.8
	国 庫 支 出 金	1,486,787,170	1,287,359,560	199,427,610	115.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,524,793,000	1,487,733,000	37,060,000	102.5
	県 支 出 金	799,181,910	729,297,906	69,884,004	109.6
	財 産 収 入	0	57,480	△ 57,480	皆減
	繰 入 金	808,696,000	891,447,139	△ 82,751,139	90.7
	繰 越 金	69,108,259	84,334,689	△ 15,226,430	81.9
	諸 収 入	5,254,667	2,161,790	3,092,877	243.1
	市 債	0	82,000,000	△ 82,000,000	皆減
合 計	5,741,597,401	5,258,811,598	482,785,803	109.2	
歳 出	総 務 費	128,167,257	136,130,730	△ 7,963,473	94.2
	保 険 給 付 費	5,223,764,725	4,882,500,876	341,263,849	107.0
	地 域 支 援 事 業 費	100,574,620	102,346,046	△ 1,771,426	98.3
	基 金 積 立 金	113,163,000	42,385,480	70,777,520	267.0
	公 債 費	27,334,000	0	27,334,000	皆増
	諸 支 出 金	39,723,261	26,340,207	13,383,054	150.8
	予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,632,726,863	5,189,703,339	443,023,524	108.5	

(4) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	499,909,569	474,096,993	25,812,576	0	25,812,576
23	496,021,219	471,825,977	24,195,242	4,860,000	19,335,242
差引増減	3,888,350	2,271,016	1,617,334	△ 4,860,000	6,477,334

歳入決算額は499,909,569円、歳出決算額は474,096,993円、歳入歳出差引残額は25,812,576円となり、形式収支、実質収支ともに25,812,576円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	496,672,000	528,131,698	499,909,569	0	28,222,129	100.7	94.7
23	489,685,000	523,776,740	496,021,219	0	27,755,521	101.3	94.7
差引増減	6,987,000	4,354,958	3,888,350	0	466,608		

予算現額496,672,000円に対し収入済額499,909,569円となり、収入率は100.7%で3,237,569円の増となっている。また、前年度の収入済額と比較すると3,888,350円(0.8%)の増となっている。調定額528,131,698円に対する収入率は94.7%となり、収入未済額は分担金及び負担金で21,698,940円、使用料及び手数料で6,523,189円となっている。前年度と比較すると466,608円の増となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	1,987,000	26,930,940	5,232,000	0	21,698,940
使用料及び手数料	103,380,000	110,150,858	103,627,669	0	6,523,189
国庫支出金	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0	0
県支出金	7,668,000	7,668,000	7,668,000	0	0
財産収入	24,000	29,000	29,000	0	0
繰入金	327,859,000	327,859,000	327,859,000	0	0
繰越金	24,195,000	24,195,242	24,195,242	0	0
諸収入	2,539,000	2,278,658	2,278,658	0	0
市債	26,500,000	26,500,000	26,500,000	0	0
合計	496,672,000	528,131,698	499,909,569	0	28,222,129

収入の主なものは、使用料及び手数料 103,627,669 円、繰入金 327,859,000 円、市債 26,500,000 円となっている。

なお、繰入金 327,859,000 円は一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	496,672,000	474,096,993	0	22,575,007	95.5
23	489,685,000	471,825,977	4,860,000	12,999,023	96.4
差引増減	6,987,000	2,271,016	△ 4,860,000	9,575,984	

予算現額 496,672,000 円に対し、支出済額は 474,096,993 円となり、予算執行率は 95.5% で、不用額は 22,575,007 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、2,271,016 円(0.5%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	30,356,000	25,845,665	0	4,510,335
下水道事業費	102,726,000	93,142,048	0	9,583,952
集落排水費	58,953,000	51,473,509	0	7,479,491
公債費	303,637,000	303,635,771	0	1,229
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	496,672,000	474,096,993	0	22,575,007

支出の主なものは、下水道事業費 93,142,048 円、公債費 303,635,771 円となっている。

不用額 22,575,007 円は予算現額の 4.5% で、主な内訳は総務費 4,510,335 円、下水道事業費 9,583,952 円、集落排水費 7,479,491 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成24年度(A)	平成23年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別					
歳 入	分担金及び負担金	5,232,000	3,074,500	2,157,500	170.2
	使用料及び手数料	103,627,669	103,757,312	△ 129,643	99.9
	国庫支出金	2,520,000	0	2,520,000	皆増
	県支出金	7,668,000	7,668,000	0	100.0
	財産収入	29,000	25,400	3,600	114.2
	繰入金	327,859,000	350,308,000	△ 22,449,000	93.6
	繰越金	24,195,242	23,184,687	1,010,555	104.4
	諸収入	2,278,658	3,320	2,275,338	68,634.3
	市債	26,500,000	8,000,000	18,500,000	331.3
合 計		499,909,569	496,021,219	3,888,350	100.8
歳 出	総務費	25,845,665	25,255,801	589,864	102.3
	下水道事業費	93,142,048	95,931,140	△ 2,789,092	97.1
	集落排水費	51,473,509	50,468,999	1,004,510	102.0
	公債費	303,635,771	300,170,037	3,465,734	101.2
合 計		474,096,993	471,825,977	2,271,016	100.5

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	14,083,478	10,732,937	3,350,541	0	3,350,541
23	16,214,125	14,871,343	1,342,782	0	1,342,782
差引増減	△ 2,130,647	△ 4,138,406	2,007,759	0	2,007,759

歳入決算額は14,083,478円、歳出決算額は10,732,937円、形式収支、実質収支ともに3,350,541円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	11,146,000	255,175,980	14,083,478	8,209,720	232,882,782	126.4	5.5
23	14,978,000	261,683,890	16,214,125	0	245,469,765	108.3	6.2
差引増減	△ 3,832,000	△ 6,507,910	△ 2,130,647	8,209,720	△ 12,586,983		

予算現額11,146,000円に対し、収入済額14,083,478円となり収入率は126.4%で、2,937,478円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると2,130,647円(13.1%)の減となっている。また、調定額255,175,980円に対する収入率は5.5%となり、収入未済額は貸付金償還収入の232,882,782円で前年度と比較すると12,586,983円の減となっている。なお、民法第167条及び第145条の規定に基づく時効の援用により、消滅時効した住宅新築資金等貸付償還金8,209,720円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	135,000	135,000	135,000	0	0
繰入金	1,281,000	1,281,000	1,281,000	0	0
貸付金償還収入	8,387,000	252,416,198	11,323,696	8,209,720	232,882,782
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	1,342,000	1,342,782	1,342,782	0	0
合計	11,146,000	255,175,980	14,083,478	8,209,720	232,882,782

収入の主なものは、貸付金償還収入11,323,696円、繰入金1,281,000円となっている。なお、繰入金1,281,000円は、一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	11,146,000	10,732,937	0	413,063	96.3
23	14,978,000	14,871,343	0	106,657	99.3
差引増減	△ 3,832,000	△ 4,138,406	0	306,406	

予算現額11,146,000円に対し、支出済額は10,732,937円となり、予算執行率は96.3%で、不用額は413,063円となっている。

前年度の支出済額と比較すると4,138,406円(27.8%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,721,000	1,408,449	0	312,551
公債費	9,425,000	9,324,488	0	100,512
合計	11,146,000	10,732,937	0	413,063

支出の主なものは公債費 9,324,488円となっている。また、不用額413,063円は予算現額の3.7%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成24年度(A)	平成23年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	県支出金	135,000	1,169,000	△ 1,034,000	11.5
	繰入金	1,281,000	0	1,281,000	皆増
	貸付金償還収入	11,323,696	13,065,054	△ 1,741,358	86.7
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	1,342,782	1,979,071	△ 636,289	67.8
合計	14,083,478	16,214,125	△ 2,130,647	86.9	
歳出	総務費	1,408,449	1,494,223	△ 85,774	94.3
	公債費	9,324,488	13,377,120	△ 4,052,632	69.7
合計	10,732,937	14,871,343	△ 4,138,406	72.2	

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	82,000	1,084	20,927	22,011	
	公 共 用 財 産	学 校	445,158	799	115,000	115,799
		公 営 住 宅	139,086	681	33,093	33,774
		その他施設等	2,113,996	4,867	104,391	109,258
	保 安 林	2,464,175				
	小 計	5,253,917	7,431	286,484	293,915	
普通財産	山 林	3,343,141				
	そ の 他	1,011,634	610	11,055	11,665	
	小 計	4,354,775	610	11,055	11,665	
合 計		9,608,692	8,041	297,539	305,580	

② 有 価 証 券

単位: 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	126,555	19,220	0	145,775
出 捐 金	151,606	0	0	151,606
合 計	278,161	19,220	0	297,381

④ 物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	249	4	9	244
そ の 他	221	10	3	228
合 計	470	14	12	472

⑤ 債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	5,887	0	3,630	2,257
奨 学 資 金 貸 付 金	123,656	16,560	20,061	120,155
国民健康保険高額療養費貸付金	0	1,218	1,218	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	144,000	0	28,000	116,000
合 計	273,543	17,778	52,909	238,412

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,631,823	531,652	530,869	2,632,606
減債基金	現金	539,624	354,401	10,600	883,425
土地開発基金	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	156,536	0	0	156,536
地域振興基金	現金	2,732,431	591,871	0	3,324,302
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	46,223	14,031	0	60,254
阿児地区振興基金	現金	230,569	167	8,994	221,742
船越地区振興基金	現金	286,062	229	2,000	284,291
真珠養殖漁業振興基金	現金	41,628	32	0	41,660
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,314	128	0	147,442
浜島地区教育施設整備基金	現金	13,688	8	1,260	12,436
奨学基金	現金	11,344	20,061	16,560	14,845
	貸付金	123,656	16,560	20,061	120,155
災害援助基金	現金	8,065	3	0	8,068
鵜方小学校図書充実基金	現金	5,065	2	500	4,567
観光農園基金	現金	3,636	1	1,260	2,377
ふるさと応援基金	現金	4,889	2,377	2,280	4,986
交通安全基金	現金	28,531	17	11,308	17,240
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	1,218	1,218	5,000
	貸付金	0	1,218	1,218	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	441,899	247,655	258,035	431,519
介護保険介護給付費準備基金	現金	0	113,163	0	113,163
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,910	5	0	17,915
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	7,354,810	1,877,021	844,884	8,386,947
	貸付金	123,656	17,778	21,279	120,155

注1) 表中の数値は平成25年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

単位:円

区 分		年 度		
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
不納欠損額	一般会計	44,019,913	79,958,230	136,645,808
	特別会計	31,918,062	22,327,408	22,030,381
	合 計	75,937,975	102,285,638	158,676,189
収入未済額	一般会計	1,322,997,719	1,449,749,918	1,593,248,817
	特別会計	927,210,785	961,265,072	958,860,201
	合 計	2,250,208,504	2,411,014,990	2,552,109,018

② 市 税 徴 収 率 の 推 移

単位:%

区 分		年 度		
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
徴 収 率		81.5	79.8	77.7
(うち現年度分)		96.3	95.8	95.7

※ 平成 23 年度(県平均値):92.5%(うち現年度分 98.2%)

③ 財 政 分 析 指 標

単位:千円、%

区 分		年 度		
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
標準財政規模		16,409,813	16,209,432	16,338,025
基準財政需要額		11,402,701	11,096,117	11,064,215
基準財政収入額		4,927,467	5,131,758	5,210,093
財政力指数		0.455	0.472	0.488
実質収支比率		4.01	4.36	3.63
経常収支比率		90.2	88.4	85.9
実質公債費比率		11.2	11.8	12.2

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

予算第5条で一時的借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

む す び

以上が、平成24年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

今年度決算の特徴は、実質単年度収支が4年振りに赤字になったことである。赤字額は49,529千円であった。これは、平成21年度から平成23年度にかけて行われてきた国の緊急的な経済対策が終了し、臨時的な一般財源が前年度比約5億円減少したこと、臨時財政対策債の発行を抑制したことによるものである。実質単年度収支は赤字になったものの臨時財政対策債を発行可能限度額(1,181,270千円)いっぱいまで発行せずに820,000千円の発行に止めたことは評価できる。

一般会計の歳入について見ると、今年度一般会計における歳入総額は、26,708,924千円である。これを財源別に見ると自主財源8,442,057千円(31.6%)に対し、依存財源は18,266,867千円(68.4%)である。前年度と比較すると、自主財源が1.2ポイント低下した。これは、市税と繰入金の減額が主な原因である。

志摩市としては、今後とも自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じるべきである。長期的には地域経済の活性化を図ることこそが自主財源確保の本来的な対策であり王道であるが、短期的には徴収率の向上を図ることが最も有効かつ現実的な対策であると考えられるものである。徴収率は、ここ数年上昇傾向にあるが、81.5%とまだまだ低い水準にあるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

一方、一般会計における不納欠損処分は、44,020千円で、昨年比べて35,938千円減少している。不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、安易な不納欠損処理は許されず、不納欠損に至るまでの的確な事務処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出は2,347,313千円、公営企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は501,750千円で、繰出金総額は2,849,063千円となり、これらは一般会計の歳出総額の11.1%を占めている。繰出金総額は、前年度に比べて210,088千円減少しているものの依然として高い水準にあり一般会計を大きく圧迫している。また、人件費、物件費及び補助費について見ると、前年度に比べて、人件費については134,911千円、物件費については271,829千円減少しているものの、補助費については48,042千円増加している。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げているが、今以上の経費削減を図るためには、思い切った行財政改革が必要と考える。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は90.2%(前年度比1.8ポイント

増)、財政力指数は 0.455(前年度比 0.017 ポイント減)、実質収支比率 4.01%(前年度比 0.35 ポイント減)となっている。経常収支比率は年々悪化傾向にあり、平成21年度・22年度と改善傾向を示したものの前年度からは再び悪化した。経常経費充当一般財源が約 3 億円増加したことが主な原因である。しかし、実質公債費比率は 11.2%であり、前年度に比べて 0.6 ポイント低下した。

一方、特別会計5会計の連結実質収支は 783,531 千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は 8,158,797 千円、歳出総額 7,524,319 千円で、歳入歳出差引残額は 634,478 千円となっている。収入未済額の 640,291 千円は、国民健康保険税調定額の 28.8%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

また、今年度は、一般会計からの法定外繰入 200,000 千円がなくなったものの、財政調整基金繰入金は前年度比 92,909 千円増の 258,035 千円となっている。国民健康保険税は、前年度に比べて 22,487 千円減少したにもかかわらず、保険給付費は約 2.8%、実額で 132,562 千円増加しており、非常に厳しい状況が続いている。今後は、収納率の向上と医療費抑制策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は、1,163,927千円、歳出総額 1,152,908 千円で、歳入歳出差引残額は 11,019 千円となっている。収入未済額の 4,309 千円は、後期高齢者医療保険料調定額の 1.2%を占めている。保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は、5,741,597 千円、歳出総額 5,632,727 千円で、歳入歳出差引残額は 108,870 千円となっている。収入未済額の 21,506 千円は、介護保険料調定額の 2.0%を占めている。介護保険料(普通徴収分)の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

また、今年度の繰入金は、前年度に比べ 82,751 千円減少しているが、これは介護給付費準備基金の取り崩しがなかったことが大きく影響している。今年度は介護保険料の見直しが行われ、前年度に比べて 353,356 千円の増収があったために準備金の取り崩しをせずに運営できたが、保険給付費は 7.0%、実額で 341,264 千円増加しており、次年度以降の一般会計からの繰入金の増加が懸念される所である。今後は収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、499,910 千円、歳出総額 474,097 千円で、歳入歳出差引残額は 25,813 千円となっている。収入未済額の 28,222 千円は、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料調定額の 20.6%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は 14,084 千円、歳出総額 10,733 千円で、歳入歳出差引残額は 3,351 千円となっている。収入未済額の 232,883 千円は、貸付金償還収入調定額の 92.3%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

以上のとおり、一般会計から特別会計への繰出総額は、前年度に比べて約 1.6 億円減少したが、依然として高い水準にあり一般会計を圧迫している。しかしながら、一般会計の決算は平成21年度以降引き続き良好な状態が続いている。

決算の良否は、一般的に「資金繰り」と「償還能力」の観点から判定すべきであると考えるが、次に、今年度における「資金繰り」と「償還能力」に係わる主な指標を見てみたい。

たとえば、資金繰りに係わる指標の主なものとしては、実質公債費率と経常収支比率が考えられるが、今年度の実質公債費率は 11.2%で、平成23年度の市町村全国平均の 9.9%を上回ってはいるが、早期健全化基準の 25%は大きく下回っており、良好であることを示している。さらに、経常収支比率は 90.2%で、平成23年度の市町村全国平均の 90.3%とほぼ同程度の数値を示しており、目標数値である 90%はわずかに超えてしまったが、まずまずの状況であるといえる。

次に、償還能力に係わる指標として、将来負担比率が考えられるが、今年度の将来負担比率は 78.8%で、平成23年度の市町村全国平均の 69.2%を上回ってはいるが、早期健全化基準である 350%は大きく下回っており、現時点における償還能力には、問題がないものと思われる。

つまり、今年度決算における「資金繰り」と「償還能力」については良好であるといえることができる。しかし、問題は、これから先がどうなるかである。

平成21年11月に策定された「志摩市財政計画」に続き、財政健全化への取組みの第二弾として、今年(平成25年)の6月に「志摩市財政収支見通し」が示された。これによれば、財政調整基金は平成30年度には底をつき、平成35年度には累積赤字が約 132 億円になるという見通しである。

先に述べたように、現時点においてはほぼ良好であると思われる志摩市の財政状況が、なぜ、わずか5年先には財政調整基金が底をつき、10年後には累積赤字が 132 億円にもなるのか。

それは、今後の税収の減少と普通交付税額の一本算定により普通交付税額が減額されることが確実であるからである。

普通交付税は、合併後も合併前の5町がそのまま存続するものとして計算され交付されてきた。ところが、平成27年度からはこの普通交付税が段階的に減額され、平成31年度には約 24 億円が確実に減額されることになる。

近い将来確実に行われるこの約 24 億円の減額にいかに対応していくかが問われているのである。平成31年度までには約 24 億円プラスアルファで約 30 億円の削減若しくは増収を実現しなければ、収支のバランスが崩れて実質赤字が発生し累積赤字が著しく増加することになる。

そこで、今後はこうした現状を直視し、短期的には経費の削減に重点を置いた大胆なコストカットに取り組むとともに、長期的な視点をもって継続的かつ安定的な財源確保に努めつつ、抜本的な行財政改革に取り組むことによって活気あるまちづくりと市民生活の向上により一層努めなければならない

い。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示が不可欠である。分かりやすい財政情報の開示方法についてさらに検討するとともに、財政情報の開示を積極的に推進しつつ、志摩市の将来の財政状況について職員はもちろん市民をも巻き込んだ形で幅広い議論が展開されることを望むものである。